



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファインシンター
コード番号 5994 URL <http://www.fine-sinter.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 洋一
(氏名) 鈴木 哲彦
配当支払開始予定日

TEL 0568-88-4355
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,807	6.4	1,224	△4.9	1,245	△9.3	717	△41.1
25年3月期	34,591	3.7	1,287	4.8	1,374	8.9	1,218	△43.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,817百万円 (△13.4%) 25年3月期 2,099百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円銭	%	%	%	%	%	%	
26年3月期	32.60		5.2		3.5		3.3	
25年3月期	55.30		9.8		4.1		3.7	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭	%	
26年3月期	38,066		15,842		37.6	649.95		
25年3月期	33,435		14,516		39.7	603.34		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,311百万円 25年3月期 13,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,596		△4,259		880		3,278	
25年3月期	3,773		△2,317		△1,606		3,879	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00	242	19.9	1.9
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	220	30.7	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		27.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
第2四半期(累計)	18,200	0.8	400	△28.6	400	△32.2	200	△45.2	9.08	
通期	37,700	2.4	1,500	22.5	1,500	20.4	800	11.4	36.33	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	22,100,000 株	25年3月期	22,100,000 株
26年3月期	81,042 株	25年3月期	73,970 株
26年3月期	22,021,296 株	25年3月期	22,028,425 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,529	△0.1	303	△11.5	569	△27.8	361	△38.4
25年3月期	28,563	1.2	342	△6.7	789	5.6	586	△68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.41	—
25年3月期	26.65	—

(注)従来、海外製造子会社から受け取る技術指導料につきましては営業外収益の技術指導料として処理しておりましたが、当事業年度より人件費の戻しとして売上原価及び販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更しました。

この変更は、海外生産の拡大に伴い、海外製造子会社に対する技術指導の事業における重要性が高まっている中で、当事業年度に海外出向者を含めた海外勤務者の処遇を見直したことに伴い派遣者の人件費と技術指導料の個別対応が明確になったことから、取引の実態を反映し営業損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高に与える影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	28,377		11,948	42.1			542.63	
25年3月期	27,465		11,729	42.7			532.51	

(参考)自己資本 26年3月期 11,948百万円 25年3月期 11,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続き対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長の鈍化や中国の景気の減速など不安定な要因はありましたが、米国を中心に先進国の経済の回復に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。日本経済につきましては、新政権の経済政策および金融緩和によって、円安が進展し、景気の回復が鮮明になってまいりました。

当社の主要製品の市場であります自動車業界におきましては、上半期は、国内エコカー補助金の終了による販売減少の影響が残りましたが、下半期に入ると、国内の景気回復に加え、消費税増税を前に駆け込み需要があり、前年度より生産台数が増加いたしました。

当社は、このような経営環境の中、昨年4月に策定した「5か年中期経営計画」の達成に向け、国の内外において、グループ一丸となった活動を推進しております。お客様による生産拠点の海外移転が一段と進む中、更なる受注機会の獲得に向け、グローバルな生産体制の整備・強化に取り組んでおります。

具体的には、インドネシアで新工場を立ち上げ昨年3月からショックアブソーバー部品の本格的な量産を開始いたしました。またタイ子会社では、今後トヨタ自動車やトヨタ外の1次サプライヤー向けにエンジンや足回り用部品の供給量が増える見込みであり、第2工場の用地を取得いたしました。アメリカ子会社では、お客さまからの増産要請に対応するため、工場建屋の拡張と生産能力の増強を完了いたしました。そして中国子会社でも大型プロジェクトである無段変速機用部品の生産ラインを新設し、生産準備を進めております。

一方、国内におきましては、円安の進行により原材料や電力料金の単価が上昇するなど、収益の圧迫要因となってまいりました。ものづくり改革により生産ロスやムダを徹底して排除すると伴に、小規模・高効率な新型生産ラインの開発を完了し、導入を図っております。新型ラインは、既にインドネシア子会社のショックアブソーバー部品ラインに導入しており、14年度は、国内滋賀工場のバルブシートラインに設置予定であります。また、今後海外子会社へも順次展開してまいります。

部門別の連結売上高は以下のとおりです。

<粉末冶金製品部門>

自動車用製品の売上につきましては、前半期は伸び悩みましたが後半期は順調に推移しました。

また、鉄道車両向け製品につきましては、新開発のカーボン系パンタグラフ集電材が鉄道各社より好評をいただいております。これらに向けた活動が始まりました。これらの結果、連結売上高は前年度比6.6%増加し347億84百万円となりました。

<油圧機器製品部門>

油圧機器製品の売上高は、アメリカのデンタル業界の需要増、アジア市場(台湾、韓国)の新規顧客開拓及び消費税増税前の駆け込み需要増により前年度比2.7%増加し、20億16百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は368億7百万円(前年度比6.4%増)、利益については、営業利益は12億24百万円(前年度比4.9%減)、経常利益は12億45百万円(前年度比9.3%減)となりました。なお、前期末決算において繰延税金資産を3億14百万円計上した影響により当期純利益は前年度比41.1%減少し、7億17百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、グローバルに景気の回復基調が続くものと見込まれますが、国内では消費税率引き上げによる個人消費落ち込みの懸念、海外では競合他社との競争の更なる激化など、依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、引き続きグループを挙げた新規拡販や原価低減活動の推進により収益確保に努めてまいります。

次期の連結業績については、売上高は377億円(前年度比2.4%増)、営業利益は15億円(前年度比22.5%増)、経常利益は15億円(前年度比20.4%増)、当期純利益は8億円(前年度比11.4%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、及び純資産の状況

①総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、380億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億30百万円増加しました。機械装置及び運搬具の12億86百万円の増加、建設仮勘定の13億92百万円の増加が主な要因であります。

②総負債

当連結会計年度末における総負債の残高は、222億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円増加しました。借入金の16億68百万円の増加が主な要因であります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、158億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加しました。為替換算調整勘定の6億49百万円の増加、利益剰余金の4億75百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32億78百万円となり、前連結会計年度末より6億1百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25億96百万円となり、前年度に比べ11億76百万円減少（前年度比31.2%減）いたしました。これは主に、売上債権の増減額の減少6億89百万円、たな卸資産の増減額の減少5億8百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は42億59百万円となり、前年度に比べ19億42百万円増加（前年度比83.8%増）いたしました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の増加17億66百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は8億80百万円となり、前年度に比べ24億86百万円増加いたしました。これは主に長期借入による収入の増加18億26百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、一株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、一株につき10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

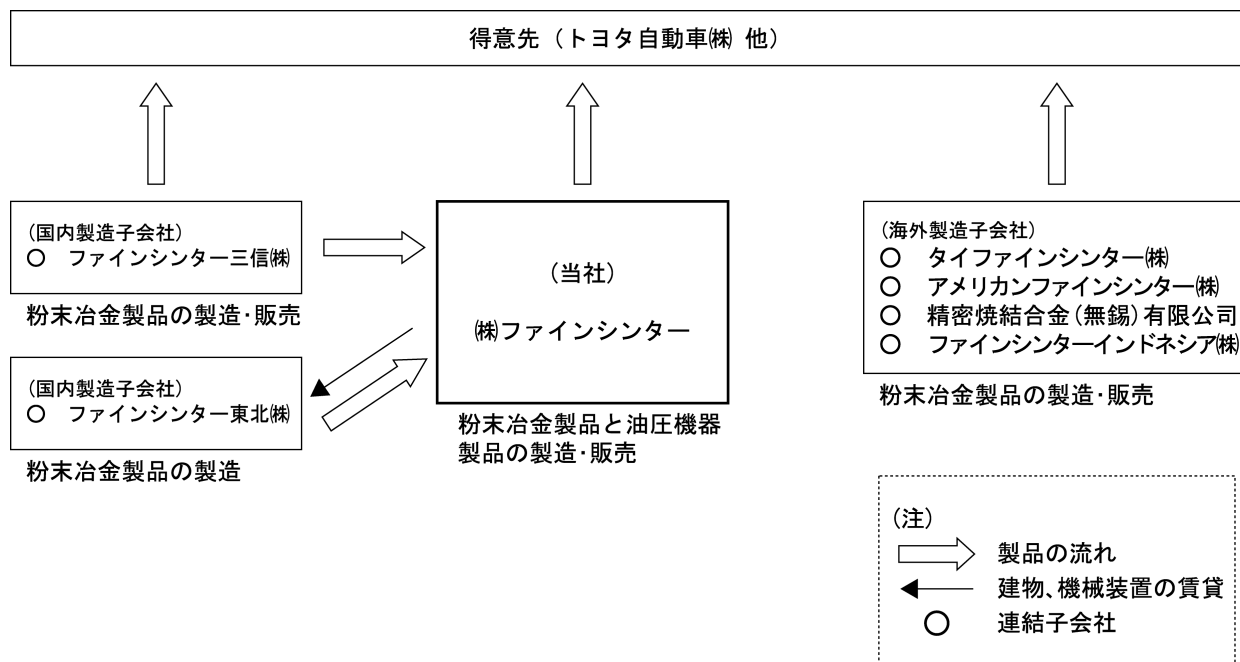
③金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は21世紀に勝ち残り、世界有数の企業として飛躍していく決意を込めて、経営理念を制定しその実現に向けて努力しております。

〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する。

〔長期方策〕

① 21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する。

・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術を実現

② 良い社風を築き、地域に貢献する企業を目指す。

③ 明るく働きがいのある職場を築く。

お客様満足度No.1を目指し、ものづくりに徹し、魅力ある商品をタイムリーに世界のどこにでもお届けすることが地域社会に貢献できることであり、人々の幸せに通じるとの確信を表明したものです。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直面する国際的な価格競争に打ち勝つため、具体的な成果に結びつく新製品・新技術の開発スピードを早め、低コスト化技術や高精度化技術の確立、タイムリーな実用化を図ってまいります。また、自動車業界のグローバル化に対応した供給体制を積極的に構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、政府による経済対策の実施に加え、企業の設備投資意欲の改善が期待される等、概ね堅調に推移することが見込まれる一方、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みや、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫など不安材料も多い状況にあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。当社グループは、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、国際的な価格競争に打ち勝つため、以下4つの重点課題に取り組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

① 海外事業拡大への対応

北米、中国、アジア市場での当社製品供給ニーズへ確実に応えていくために、粉末冶金製品の価格・品質競争力を強化してまいります。

② 新製品開発

グローバルに発展を続けるためには、材料・工法・設備のあらゆる面で競争優位を確立するために、技術開発分野への経営リソースを重点投入してまいります。

③ ものづくり改革

品質・原価・生産柔軟性で競合他社に打ち勝つために、「低投資・省スペースで高効率な革新ライン」、「多技能人材の育成を通じた要員配置の最適化」、「良品製作条件を科学的に管理する現場マネジメント」の三つを融合した強い「ものづくり」を目指してまいります。

④ 非自動車分野の事業拡大

油圧機器につきましては、欧州と中国・韓国・台湾をターゲットにした海外拡販に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,738	3,467,784
受取手形及び売掛金	7,446,944	7,937,640
電子記録債権	371,100	434,153
商品及び製品	408,213	539,679
仕掛品	1,168,514	1,270,879
原材料及び貯蔵品	940,922	1,100,835
繰延税金資産	454,950	450,267
その他	156,350	403,510
貸倒引当金	△700	—
流動資産合計	15,005,034	15,604,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,646,955	11,482,675
減価償却累計額	△5,941,861	△6,383,834
建物及び構築物(純額)	4,705,094	5,098,841
機械装置及び運搬具	31,323,754	34,299,575
減価償却累計額	△26,645,244	△28,334,229
機械装置及び運搬具(純額)	4,678,509	5,965,345
工具、器具及び備品	6,935,403	6,414,139
減価償却累計額	△6,173,118	△5,453,934
工具、器具及び備品(純額)	762,284	960,205
土地	3,176,935	3,538,235
リース資産	945,840	1,156,391
減価償却累計額	△343,744	△484,255
リース資産(純額)	602,096	672,136
建設仮勘定	1,282,034	2,674,750
有形固定資産合計	15,206,955	18,909,513
無形固定資産		
のれん	220	—
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	124,151	131,286
その他	121,547	130,498
無形固定資産合計	257,326	273,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,824,485	2,005,623
長期貸付金	78,739	37,027
繰延税金資産	963,798	1,114,419
その他	109,576	131,995
貸倒引当金	△10,287	△10,265
投資その他の資産合計	2,966,311	3,278,801
固定資産合計	18,430,593	22,461,507
資産合計	33,435,627	38,066,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,551,552	6,047,453
短期借入金	3,816,870	4,451,358
1年内返済予定の長期借入金	1,107,640	1,081,731
リース債務	142,812	166,159
未払法人税等	202,681	292,637
未払消費税等	31,301	22,936
未払費用	475,281	497,214
繰延税金負債	2,553	1,539
賞与引当金	818,199	818,436
役員賞与引当金	30,934	32,118
設備関係支払手形	514,228	894,695
その他	771,569	960,769
流動負債合計	13,465,625	15,267,049
固定負債		
長期借入金	1,254,468	2,314,177
リース債務	699,640	769,828
繰延税金負債	341	—
退職給付引当金	2,954,774	—
役員退職慰労引当金	107,676	95,573
退職給付に係る負債	—	3,409,206
資産除去債務	292,907	297,834
その他	144,026	70,513
固定負債合計	5,453,834	6,957,133
負債合計	18,919,459	22,224,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,033,770	9,509,365
自己株式	△23,183	△25,505
株主資本合計	12,936,532	13,409,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699,798	802,600
為替換算調整勘定	△347,137	302,603
退職給付に係る調整累計額	—	△203,876
その他の包括利益累計額合計	352,661	901,326
少数株主持分	1,226,973	1,530,942
純資産合計	14,516,167	15,842,074
負債純資産合計	33,435,627	38,066,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,591,985	36,807,931
売上原価	29,956,104	31,918,758
売上総利益	4,635,880	4,889,173
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	689,757	737,889
給料	815,053	905,308
賞与	230,839	241,106
退職給付費用	70,604	70,888
福利厚生費	239,997	262,788
減価償却費	91,736	102,629
研究開発費	208,051	191,517
役員賞与引当金繰入額	32,438	32,118
役員退職慰労引当金繰入額	25,486	25,741
その他	944,592	1,094,824
販売費及び一般管理費合計	3,348,557	3,664,811
営業利益	1,287,323	1,224,361
営業外収益		
受取利息	27,180	15,873
受取配当金	32,699	47,762
助成金収入	13,980	8,104
作業くず売却収入	37,371	46,939
受取報奨金	38,642	6,668
受取保険料	34,458	—
為替差益	51,069	68,601
雑収入	74,493	90,011
営業外収益合計	309,896	283,960
営業外費用		
支払利息	128,883	133,360
固定資産除却損	39,764	60,879
雑支出	54,425	68,249
営業外費用合計	223,074	262,489
経常利益	1,374,146	1,245,831
特別損失		
環境対策費	40,304	—
特別損失合計	40,304	—
税金等調整前当期純利益	1,333,842	1,245,831
法人税、住民税及び事業税	390,158	477,087
法人税等調整額	△364,962	△6,092
法人税等合計	25,196	470,994
少数株主損益調整前当期純利益	1,308,645	774,836
少数株主利益	90,439	56,956
当期純利益	1,218,205	717,880

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,308,645	774,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,651	102,801
為替換算調整勘定	590,978	939,600
その他の包括利益合計	790,630	1,042,402
包括利益	2,099,276	1,817,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,860,585	1,470,423
少数株主に係る包括利益	238,690	346,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	8,013,844	△21,793	11,917,997
当期変動額					
剰余金の配当			△198,280		△198,280
当期純利益			1,218,205		1,218,205
自己株式の取得				△1,390	△1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,019,925	△1,390	1,018,534
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,033,770	△23,183	12,936,532

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,146	△789,865	—	△289,718	1,037,804	12,666,082
当期変動額						
剰余金の配当						△198,280
当期純利益						1,218,205
自己株式の取得						△1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	199,651	442,728	—	642,379	189,169	831,549
当期変動額合計	199,651	442,728	—	642,379	189,169	1,850,084
当期末残高	699,798	△347,137	—	352,661	1,226,973	14,516,167

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,033,770	△23,183	12,936,532
当期変動額					
剰余金の配当			△242,286		△242,286
当期純利益			717,880		717,880
自己株式の取得				△2,321	△2,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,594	△2,321	473,273
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,509,365	△25,505	13,409,805

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	699,798	△347,137	—	352,661	1,226,973	14,516,167
当期変動額						
剰余金の配当						△242,286
当期純利益						717,880
自己株式の取得						△2,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,801	649,740	△203,876	548,665	303,968	852,633
当期変動額合計	102,801	649,740	△203,876	548,665	303,968	1,325,907
当期末残高	802,600	302,603	△203,876	901,326	1,530,942	15,842,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,842	1,245,831
減価償却費	2,418,939	2,406,379
のれん償却額	20,552	3,148
固定資産売却損益(△は益)	△8,430	△823
固定資産除却損	39,764	60,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△722
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,656	236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172,570	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	135,078
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,592	△12,103
受取利息及び受取配当金	△59,880	△63,635
支払利息	128,883	133,360
売上債権の増減額(△は増加)	381,829	△307,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,377	△248,375
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29,282	△245,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△461,597	238,089
その他	48,269	△314,894
小計	4,315,561	3,029,360
利息及び配当金の受取額	59,564	65,358
利息の支払額	△129,310	△133,804
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△472,636	△364,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,773,179	2,596,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,062	△13,163
定期預金の払戻による収入	1,800	3,001
投資有価証券の取得による支出	△19,799	△20,117
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,525,758	△4,292,532
有形固定資産の売却による収入	194,565	22,136
貸付けによる支出	△11,910	△12,550
貸付金の回収による収入	55,974	53,809
その他	866	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,317,324	△4,259,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△286,860	376,144
長期借入れによる収入	360,000	2,186,190
長期借入金の返済による支出	△1,282,738	△1,231,104
自己株式の取得による支出	△1,390	△2,321
配当金の支払額	△197,754	△241,327
少数株主への配当金の支払額	△70,192	△46,919
少数株主からの払込みによる収入	20,671	—
リース債務の返済による支出	△148,041	△159,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,305	880,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,162	180,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,710	△601,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,639	3,879,349
現金及び現金同等物の期末残高	3,879,349	3,278,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北㈱とファインシンター三信㈱の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～50年

機械及び装置……………10年

工具、器具及び備品………2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当該連結会計年度末において、退職給付に係る負債が34億9百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が2億3百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,629,164	1,962,821	34,591,985	—	34,591,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,629,164	1,962,821	34,591,985	—	34,591,985
セグメント利益	2,411,337	555,937	2,967,274	△1,679,951	1,287,323
セグメント資産	27,190,261	1,086,851	28,277,113	5,158,513	33,435,627
その他の項目					
減価償却費	2,327,256	28,686	2,355,943	62,995	2,418,939
のれんの償却額	23,892	—	23,892	—	23,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,598,464	9,240	2,607,704	109,413	2,717,117

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,679,951千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,158,513千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,784,490	2,016,262	36,800,752	7,179	36,807,931	—	36,807,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,784,490	2,016,262	36,800,752	7,179	36,807,931	—	36,807,931
セグメント利益	2,099,529	625,895	2,725,424	△1,224	2,724,200	△1,499,839	1,224,361
セグメント資産	31,625,347	1,086,356	32,711,703	77,053	32,788,756	5,277,500	38,066,257
その他の項目							
減価償却費	2,293,757	24,109	2,317,866	8,403	2,326,269	80,109	2,406,379
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,756,296	4,436	5,760,733	85,256	5,845,989	103,867	5,949,857

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,499,839千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,277,500千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	603.34	649.95
1株当たり当期純利益金額(円)	55.30	32.60

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.26円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	1,218,205	717,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,218,205	717,880
普通株式の期中平均株式数(株)	22,028,425	22,021,296

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,516,167	15,842,074
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,226,973)	(1,530,942)
普通株式に係る純資産額(千円)	13,289,193	14,311,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,026,030	22,018,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 西川 武士